

PRAEVIDENTIA DAILY (11月21日)

昨日までの世界：トレンド追随後に自律調整

昨日は、ドル/円が欧州時間にかけて材料なく上昇したのが特徴的だった。ドル/円は、これまでのドル高円安トレンドに追従する動きが強まり、東京時間朝方の118円丁度近辺からじり高となり、菅官房長官は為替動向を注視すると述べたものの、過度な円高からの脱却が公約だったと述べるなど、円安に対して強い警戒を示さなかったこともドル買い円安を強め、欧州時間にかけて一時118.96円へ上昇した。その後、119円上抜け失敗からか、自律調整のドル反落がみられ、米経済指標の上振れにも拘らず117.72円へ下落した。但し、NY時間引けにかけては値ごろ感からかドル押し目買いが入り、再び118円台前半を回復して引けている。

米経済指標では、新規失業保険申請件数は29.1万件と市場予想を若干上回ったが、総合CPIが前年比+1.7%、コアCPIが+1.8%といずれも市場予想を0.1%ポイント上回り、中古住宅販売件数が526万件、フィラデルフィア連銀製造業サーベイは40.85と前月の20.7から急上昇するなど、全体として堅調な内容だったが、ドル利食いが優勢だったようだ。

ユーロは、ユーロ圏コンポジットPMIが51.4と前月および市場予想を下回る悪い結果だったことから売られる局面もみられたが、買戻し圧力が強いいためか下落は限定的となり、対ドルでは結局1.25ドル台前半で横ばい圏内の推移となった。

ポンドは、対ドルで軟調で推移していたが、英小売売上高が除く燃料で前月比+0.8%と予想を大きく上回ったことから、対その他通貨でのドル軟調もあって、1.56ドル台前半から1.57ドル台前半へ大きく上昇する局面がみられたが、その後米経済指標の上振れを受けたドル小反発で上昇幅が縮小したかたちとなった。

豪ドル、NZドルは、中国HSBC製造業PMIが50.0と前月および市場予想を下回ったことから、対米ドルで軟調な展開となったが、その後の米ドルの全般的な下落に下支えされ、どちらかという持ち直し基調となった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油Brent
ドル/円	+0.2	-0.02	-0.02	+0.00	-0.00	-0.01	-0.01	+0.2	+0.1	+2.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	-0.1	+0.01	-0.01	-0.02	-0.03	-0.05	-0.01	-0.5	+0.2	+0.02
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	
ポンド/ドル	+0.1	-0.01	-0.03	-0.02	-0.03	-0.04	-0.01	-0.3	+0.2	
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.0	+0.01	-0.01	-0.02	+0.01	-0.00	-0.01	+0.2	+0.1	+0.7
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.2	+0.02	+0.00	-0.02	+0.04	+0.03	-0.01	+0.2	+0.1	+0.7
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	-0.4	+0.01	-0.02	-0.03	+0.01	-0.01	-0.02	+0.2	+1.4	+0.7

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：トレンド追従か、感謝祭前の調整か

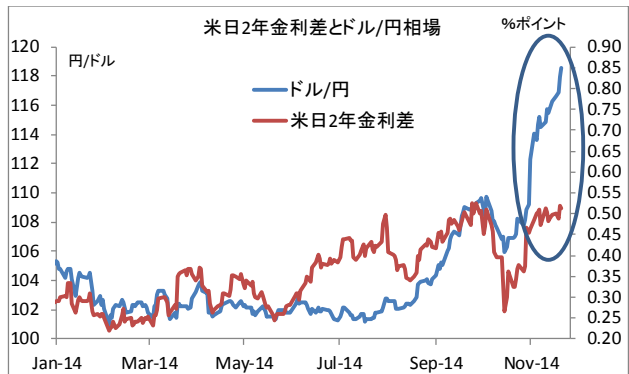
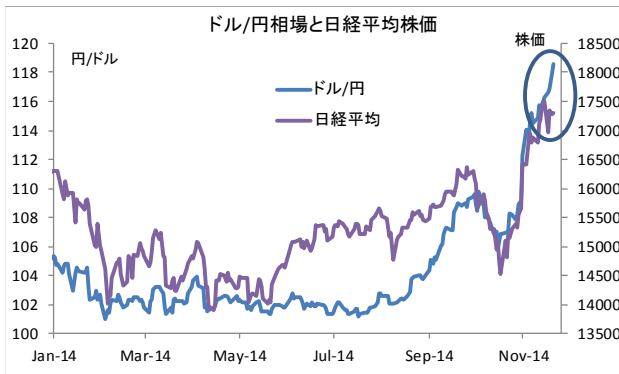
きょうの注目通貨：USD/JPY ↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦、衆院解散				
Williams サンフランシスコ連銀総裁発言	10 : 30			ややハト、来年は投票権あり
カナダ 10 月総合 CPI 前年比	22 : 30	+2.0%	+2.1%	インフレ目標は 2%±1%
カナダ 10 月コア CPI 前年比	22 : 30	+2.1%	+2.1%	
Tarullo・FRB 理事発言	23 : 30			中立、常に投票権あり

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日もドル/円がどこまで上昇するのが焦点だ。ごく足許、米利上げ期待の変化を反映する米日2年金利差から乖離して上振れしており、アベノミクス相場を反映する日経平均株価との連動性もやや低下しているように窺われ、純粋にドル/円相場の動きだけをフォローするトレンド追従型のフローが大きくなってきていることが示唆される(下図を参照)。こうした中、本日衆議院が解散され、政治サイドは選挙一色となり、経済・為替政策が手薄になる可能性が高い。本日はドル/円に関する重要材料が少なく、来週月曜は本邦休場ということもあり、政治・経済的な間隙を縫うかたちでドル/円が続伸する可能性が高いとみられる。同時に、相場は非常に不安定で、1円程度の調整は日常茶飯事となっていることから、昨日のような一時的反落リスクもある点に注意する必要がある。

唯一の重要経済指標としてカナダCPIがあるが、カナダでは現在実勢インフレ率が丁度カナダ中銀のインフレ目標(前年比+2%)とほぼ一致しており、多少の上下の振れでは将来的なカナダ中銀の利上げ期待の変化に払繋がりそうにもなく、カナダドルの反応もあまり大きくないかもしれない。因みに現在市場ではカナダ中銀の利上げ開始は2015年7-9月期がコンセンサスとなっている。米国より遅いスタートとみられ、米ドル/カナダドル相場はじり高(カナダドルじり安)傾向が続くそう。



来週の注目通貨：USD/JPY↑、EUR↑

来週の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<24日>本邦休場				
英 11 月ネーションワイド住宅価格・前年比	16:00	+9.0%		
ドイツ 11 月 Ifo 景況感指数	18:00	103.2		
<25日>				
南ア 3Q GDP 前期比年率	18:30	+0.6%		
カナダ 9 月小売売上・除く自動車、前月比	22:30	-0.3%		
米 3Q GDP 改定値・前期比年率	22:30	+4.6%	+3.3%	速報は+3.5%
米 9 月 S&P ケースシラー住宅価格・前年比	23:00	+5.6%	+5.6%	
米 11 月消費者信頼感	0:00	94.5	94.9	
<26日>				
米 10 月コア PCE デフレーター・前年比	22:30	+1.5%		
米 10 月耐久財受注・総合・前月比	22:30	-1.3%	-0.4%	
米 11 月シカゴ PMI	23:45	66.2	62.0	
米 10 月新築住宅販売件数	0:00	47 万件	47 万件	
<27日>米感謝祭				
NZ10 月貿易収支・NZ ドル	6:45	-13.5 億		
豪 3Q 資本支出・前期比	9:30	+1.1%		
スイス 3Q GDP 前期比	15:45	-0.04%		
ドイツ 11 月 HICP 前年比	22:00	-0.3%		
OPEC 総会				
<28日>				
本邦 10 月コア CPI 前年比	8:30	+3.0%		消費増税分は 2.0%ポイント
本邦 10 月鉱工業生産・前月比	8:50	+2.7%		
豪 10 月民間与信・前月比	9:30	+0.5%		
ユーロ圏 11 月 HICP 前年比・速報	19:00	+0.3%		
ブラジル 3Q GDP 前期比	20:00	-0.6%		
カナダ 3Q GDP 前期比	22:30	+0.8%		
<30日>				
スイス、SNB の金売却を巡る国民投票				

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

来週は経済指標発表が非常に多いが、週初の本邦休場、週後半の米感謝祭もあって、個別指標結果に対する反応よりも、これまでのトレンド継続の動きと、特に米感謝祭を控えたポジション調整との間のせめぎ合いとなりそうだ。特にドル/円は、特に週初は本邦休場で本邦政財界からの円安懸念が出にくい中で、120 円方向を試す展開もあり得そうだが（当社執筆のロイターコラム「[ドル円は「日米の限界」に挑戦、来年 130 円も](#)」も参照）、その後は米感謝祭休場を控え、主要通貨の中でも最もロングポジションが嵩んでいるとみられるドル/円の調整売りが入る可能性もあり、1 円以上の下落に繋がるリスクもある。とは言え、急上昇の中でドルを買いそびれていた投資家、企業も多いとみられ、押し目ではドル買いが入り易く、反発も速くなりそうだ。

ユーロは、ドイツ Ifo 景況感指数やユーロ圏 HICP が前月から上昇するようだと、景況感やインフレの面で目先の底入れ感の強まりに呼応して、量的緩和の早期導入期待が更に後退し、ユーロ/ドル相場も 1.24~1.25 ドルで一旦底固めとなるリスクがある。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。
当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641